（様式１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 参 加 表 明 書芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託公募型プロポーザルに関係書類を添えて参加を表明します。令和　　年　　月　　日小諸市長　小泉俊博　様

|  |  |
| --- | --- |
| 提出者 |  |
| 住 所 |  |
| 電話番号 |  |
| 提出者名 | 株式会社○○ |
| 代表者 | 役職名 氏 名 ㊞ |
|  |  |
| ※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。 |
| 住 所 | 建設共同企業体事務所の所在地  |
| 電話番号  | 建設共同企業体事務所の電話  |
| 提出者名 | △ △・◇◇建設共同企業体  |
| 代表者 | △ △株式会社 役職 氏名 ㊞ |
|  | ◇ ◇株式会社 役職 氏名 ㊞ |

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先担当者 |  |
| 所 属 |  |
| 氏 名 |  |
| 電 話 |  |
| ＦAＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

 |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（様式２）

令和　　年　　月　　日

（宛先）

小　諸　市　長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　建設共同企業体の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　△△・◇◇建設共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　△△株式会社 役職 氏名 ㊞

◇◇株式会社 役職 氏名 ㊞

プロポーザル参加申請書

次の件について、プロポーザルへの参加を申請します。

件名：芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託

担当者連絡先

所属

役職氏名

電話番号

ファクス番号

電子メール

（様式３）

令和　　年　　月　　日

参加資格要件に関わる誓約書

小諸市長　小泉　俊博　様

誓約者

住所

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　建設共同企業体の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　△△・◇◇建設共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　△△株式会社 役職 氏名 ㊞

◇◇株式会社 役職 氏名 ㊞

下記の参加資格要件につきまして、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

　当社は、芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領「２　参加資格要件」に規定する要件を全て満たしています。

（様式４）

令和　　年　　月　　日

情報の取り扱いに関わる誓約書

小諸市長　小泉　俊博　様

誓約者

住所

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体の場合は、以下のように記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　建設共同企業体の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　△△・◇◇建設共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　△△株式会社 役職 氏名 ㊞

◇◇株式会社 役職 氏名 ㊞

情報の取り扱いに関し、下記のとおり誓約いたします。

記

　当社は、芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託に関わり知り得た情報に関しては、決して漏えいしないことを誓約いたします。なお、本業務の受諾有無に関わらずまた、本業務終了後も変わらず漏えいしないことを誓約いたします。

（様式５）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設共同企業体結成届令和　　年　　月　　日小諸市長　小泉俊博　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 | 建設共同企業体 |
| 構成員（代表者） | 住所 |  |  |
|  | 名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| 構成員（代表者） | 住所 |  |  |
|  | 名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| 構成員（代表者） | 住所 |  |  |
|  | 名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | ㊞ |
|  |  |  |  |

このたび、下記業務を受託するため、建設共同企業体を結成しましたので、建設共同企業体協定書の写しを添えて届け出ます。なお、この届及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。 記

|  |  |
| --- | --- |
| １　業務名 | 芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託 |
| ２　業務内容 | 設計の確認、施工計画の作成、技術情報等の提出、全体工事費の算出、関係機関との協議資料の作成支援、技術提案、設計調整協議、報告書の作成 |

 |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（様式６）

建設共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

1. 小諸市発注に係る芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託（以下「技術協力業務」という。）の受託

⑵　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、「 建設共同企業体」と称する。（以下「当企業体」という。）

（事業所の所在地）

第３条　当企業体は事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　年　月　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当企業体は、技術協力業務に係る請負契約の相手方とならなかった場合は、技術協力業務に係る請負契約が締結されたときに解散する。

（構成員の住所及び名称）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
|  |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
|  |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
|  |  |

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、技術協力業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限及び自己の名義をもって受託代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該技術協力業務について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 |  |  ％ |
| 名称 |  |  ％ |
| 名称 |  |  ％ |

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、技術協力業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、技術協力業務の委託契約の履行に際し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、（金融機関名）（支店名）とし、代表者の名義により設けられた預金口座によって取り引きするものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、当該技術協力業務が完了したときに決算するものとする。

（利益の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する割合により、構成員が、利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承諾がなければ、当企業体が技術協力業務を完了する日まで脱退することができない。

２　構成員のうち、業務途中において前項の規定により脱退したものがある場合には、残存構成員が共同して設計業務を完了する。

３　第1項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく割合に加えた割合とする。

４　脱退した出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益の配当を行わない。

（業務途中における構成員の破産または解散に対する措置）

第１７条　構成員のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責任に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、第9条の運営委員会において定めるものとする。

と　　　　　　　　　　　　と 　　　　　は、上記のとおり 建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所 |  |
| 名 称 |  |
| 代表者氏名  | ㊞ |
| 住 所  |  |
| 名 称 |  |
| 代表者氏名  | ㊞ |
| 住 所  |  |
| 名 称 |  |
| 代表者氏名  | ㊞ |

（様式７）

企業概要書（共同企業体の場合は、構成員ごとに作成をすること）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 本社 | 住所 |  |
| 従業員数 |  |
| 支店 | 支店数 |  |
| 主な所在地(県名を記入) | 北海道東北(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)関東(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)中部(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)関西(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)中国(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)四国(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)九州(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 本件担当社(本社以外の場合) | 住所 |  |
| 従業員数 |  |
| 創業年 |  |
| 資本金 |  |
| 主たる事業内容 |  |

（様式８）

受託予定企業（共同企業体の場合は代表企業）における受託実績一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 受託事業名 | 発注者 | 契約金額(千円) | 履行期間 | 構造・階数延床面積 |
|  |  |  |  | ～ |  |
|  |  |  |  | ～ |  |
|  |  |  |  | ～ |  |
|  |  |  |  | ～ |  |
| （備考）１　行が足りない場合は必要に応じ追加すること。２　記載する事業は、平成27年10月14日以降に竣工した国、地方公共団体または独立行政法人発注による延床面積2,000㎡以上でかつ階数が3以上の学校（学校教育法第１条による施設）本体の建築物を、新築、増築、改築工事とする。３　受注を証明する書類（写しも可）を添付すること。 |

（様式９）

配置予定技術者の経歴・実績

・管理技術者(技術協力業務)

・監理技術者・主任技術者(工事実施時)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 保有資格 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 業務実績 |
| 受託事業名 | 発注者 | 契約金額(千円) | 履行期間 | 構造・階数延床面積 | 立場 |
|  |  |  | ～ | 例)RC造、5階建、10,000㎡ | 例)監理技術者 |
|  |  |  | ～ |  |  |
|  |  |  | ～ |  |  |
| 主な手持施工(設計)業務量（令和７年4月1 日現在の手持ちの施工(設計)業務） 合計　　件（専従率　　％） |
| 社歴(所属、担当業務等) |
| （備考）１　行が足りない場合は必要に応じ追加すること。２　記載する事業は、平成27年10月14日以降に竣工した国、地方公共団体または独立行政法人発注による延床面積2,000㎡以上でかつ階数が3以上の学校（学校教育法第１条による施設）本体の建築物を、新築、増築、改築工事とする。また、上記の事業と同規模以上で、学校以外の新築、増築、改修工事の設計業務、もしくは施工管理業務に従事した実績がある場合は【学校以外】と併記して記載することを可とする。３　社員証及び保有資格を証する書類（写しも可）を添付すること。４　受注を証明する書類（写しも可）を添付すること。５　管理技術者、監理技術者・主任技術者について、別紙で各者作成すること。 |

（様式10）

令和　　年　　月　　日

（宛先）

小　諸　市　長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

技　術　提　案　書

次の件について、技術提案書を提出します。

件名：芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託

　　　　　　　　担当者連絡先

　 　所属

役職氏名

電話番号

ファクス番号

電子メール

（様式11）

令和　　年　　月　　日作成

|  |
| --- |
| 業務実施体制 |
| 業務名 | 芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託 |
| 管理技術者 | 氏名 |  |
| 有する資格 |  |
| 分野 | 主任技術者氏名 | 有する資格 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （備考）１　主任技術者については、分野(職種)、氏名、有する資格を記入する。２　正本には資格を証明する書類（写しも可）を必ず添付すること。 |

（様式12）

|  |
| --- |
| 受託した場合の各担当主任技術者(技術協力業務)の業務実績 |
| 分担氏名年齢実務経験年数 | 主要業務実績 |
| 業務名 | 構造・階数延床面積 | 業務期間 | 立場 |
| 担当主任技術者氏名 |  | ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
|  |  | ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
| 年齢　　才実務経験年数　年 |  | ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
| 担当主任技術者氏名年齢　　才実務経験年数　年 |  | ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
|  |  ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
|  | ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
| 担当主任技術者氏名 |  | ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
|  |  |  ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
| 年齢　　才実務経験年数　年 |  | ㎡ | 年 　月～年 　月 |  |
| （備考） | 1 配置予定の主任技術者について、担当内容、氏名、年齢、実務経験年数等を　記入すること。 2行が足りない場合は必要に応じ追加すること。3 実務経験年数について1年未満は切り捨てとする。4 立場とは、その業務における役割分担をいう。5 記載する事業は、記載する事業は、平成27年10月14日以降に竣工した国、地方公共団体または独立行政法人発注による延床面積2,000㎡以上でかつ階数が3以上の学校（学校教育法第１条による施設）本体の建築物を、新築、増築、改築工事とする。 |

　（様式13）

|  |
| --- |
| １）業務の実施方針　 |
| ①業務の実施体制 |

（備考）以下の内容について記述すること。

・　技術協力業務及び工事を実施する際にあたって、それぞれについて業務実施の人員体制及び特徴などを記述すること。

・　業務の実施に当たっての方針、発注者及び設計者や工事段階における工事監理委託者等との協力関係構築に向けた対策などを記述すること。

（様式14）

|  |
| --- |
| 2）工程・施工計画について |
| ①工程・施工計画に係る具体性・実現性・安全性、工期短縮等②労務、資機材等の逼迫状況に係る調達計画 |

（備考）以下の内容について記述すること。

①　工程・施工計画に係る具体性・現実性・安全性、工期短縮に関する提案

③　労務、資機材の逼迫状況に係る調達計画

（様式15）

|  |
| --- |
| ３）騒音・振動対策について |
| ①学校運営への影響が最小限になるような騒音・振動対策②施工計画と連携した学校運営エリアと工事エリアの効率的な騒音・振動対策 |

（備考）以下の内容について記述すること。

①　騒音・振動対策。独自技術等により対策を行う場合は、具体的な手法

②　施工計画と連携した学校運営エリアと工事エリアの効率的な騒音・振動対策

（様式16）

|  |
| --- |
| ３）事業費の管理・縮減について |
| ①設計業務委託者との協力体制 |

（備考）以下の内容について記述すること。

①　技術協力業務の段階におけるコスト管理として、設計業務委託者との協力体制等

（様式17）

プロポーザル参加者算定工事費見積書

令和　　年　　月　　日

　小諸市長　小　泉　俊　博　様

芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託公募型プロポーザル実施要領に基づく、プロポーザル参加者算定工事費および提案縮減工事費を以下の通りに提示します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積金額 | 十億 | 百万 | 千 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１．プロポーザル参加者算定工事費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積金額 | 十億 | 百万 | 千 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．工事費縮減案をすべて採用された場合における提案縮減工事費

（備考）

１　プロポーザル参加者算定工事費は、プロポーザル参加者が本件設計図書に基づく仕様により工事費を積算すること。

２　提案縮減工事費は、プロポーザル参加者が本件設計図書から読み取れる品質を下げずに独自技術等（技術・ノウハウ、施工合理化、調達の工夫等）により縮減した工事費を算出すること。なお、提案縮減工事費は事業費参考額35億（税込み）を勘案すること。

３　見積金額の前に￥を付けること。

４　見積金額は消費税相当額を含まない金額とすること。

（様式20）

|  |
| --- |
| ４）小諸市内の経済活性化対策 |
|  |

（備考）以下の内容について記述すること。

・合算で請負額の1割（税込）以上の費用を市内において支出すること。

・市内建設事業者への工事、労務、資材等の発注・調達及び市内建設事業者以外の事業者が提供する役務等への発注・調達に係る予定金額（内訳、合計）とその内容を記載すること。なお、具体の事業者があれば、その事業者名及び予定金額の内訳を明記すること。

（様式21）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計図書送付申請書芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託公募型プロポーザルの設計図書の送付を申請します。当社は、芦原中学校区義務教育学校校舎等整備工事における設計技術協力業務委託に関わり知り得た情報に関しては、決して漏えいしないことを誓約いたします。なお、本業務の受諾有無に関わらずまた、本業務終了後も変わらず漏えいしないことを誓約いたします。令和　　年　　月　　日小諸市長　小 泉 俊 博 　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |
| 住 所 |  |
| 電話番号 |  |
| 提出者名 | 株式会社○○ |
| 代表者 | 役職名 氏 名 ㊞ |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 送付先担当者 |  |
| 所 属 |  |
| 氏 名 |  |
| 電 話 |  |
| ＦAＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

 |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。